

白杵市貸借対照表（平成8年度）

資産の部		負債・持分の部			
流動資産					
現金	202,162	流動負債			
財政調整基金	1,015,688				
未収入金	308,908				
特定財源未収額	128,840				
市税未収額	180,068				
貸倒引当金	-10,641				
普通財産（売却可能財産）	935,363				
土地	935,363				
その他	95,205				
流動資産計	2,546,685			翌年度返済予定市債 1)	1,190,176
固定資産		未払金	153,245		
有形固定資産	39,221,788	翌年度支払予定退職金	216,847		
行政財産（売却不能財産） 2)	36,650,762	流動負債計	1,560,268		
生活	14,066,620	固定負債			
環境	2,730,713				
福祉	765,363				
教育	11,137,256				
産業	6,179,493				
総務	1,771,317				
投資及び出資金・貸付金	819,429				
基金	1,751,597				
減価基金	408,689				
特定目的基金	704,738				
無形固定資産	5,732,870	市債 1)	12,074,625		
県営事業負担金 3)	5,732,870	一年超未払金	0		
生活	3,282,983	退職給与引当金	1,530,718		
環境	0	固定負債計	13,605,343		
福祉	0	持分			
教育	0				
産業	2,449,887				
総務	0				
固定資産計	44,954,658			社会資本形成一般財源	17,768,389
繰延資産				国庫・県支出金	9,808,946
生活	18,991			積立金	2,767,285
環境	8,272			繰越余剰	2,039,213
福祉	4,264			持分合計	32,383,833
教育	0			負債・持分合計	
産業	5,692				
総務	10,882				
繰延資産計 4)	48,101				
資産合計	47,549,444	負債・持分合計	47,549,444		

会計方針

- この貸借対照表は白杵市の普通会計（地方公営企業を除く）を対象としたものです。
- 普通財産の評価は売却可能時価、行政財産の評価は取得原価に基づいて計算しています。地方財政状況調査表が現在の様式になった昭和45年度から積算しており、それ以前のものについては、把握可能な普通財産の評価のみです。
- 貸倒引当金は市税未収額に関する不納欠損額の5年間平均を計算して計上しています。
- 行政財産の減価償却は、インフラ資産については耐用年数20年・残存価額50%、インフラ外資産については耐用年数40年・残存価額10%の定額法に基づいています。
- 社会資本を形成するための補助金として受け取った国庫支出金と県支出金は、形成された社会資本の減価償却に応じてみなし償却しています。
- 翌年度支払予定退職金と退職給与引当金の合計額は、「期末時の自己都合退職の退職金平均額×期末時市職員数×40%」で計算しています。

注記

- 市債残高のうち4,340,558千円については、償還時に地方交付税の補填措置が見込まれています。
- 行政財産の減価償却累計額は、10,281,611千円です。
- 無形固定資産（県営事業負担金）の減価償却累計額は、1,644,352千円です。
- 繰延資産の減価償却額は、17,765千円です。